

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月30日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2012

課題番号：21330123

研究課題名（和文） 冷戦期における米国の「広報外交」の実態とその評価法の解明

研究課題名（英文） Elucidation of the actual situation and the evaluation system of "the public diplomacy" in the Cold War period of the United States

研究代表者

井川 充雄（IKAWA MITSUO）

立教大学・社会学部・教授

研究者番号：00283333

研究成果の概要（和文）：

本研究は、冷戦期にアメリカ合衆国が日本および韓国に対して行ったプロパガンダ活動、すなわち「広報外交」の実態を、国内外の資料に基づいて解明しようとするものである。

USIA（アメリカ情報庁）は、対外放送のVOAをはじめとしてさまざまな手段を用いて「広報外交」を行った。それとともに、その効果測定のために、各種の調査を行った。日本においては定期的な世論調査によって、核問題や米軍基地に対する日本の世論を把握していた。

研究成果の概要（英文）：

The aim of this study is to elucidate the actual situation of the propaganda activity that is "public diplomacy" by the United States of America for Japan and Korea in the Cold War period, based on domestic and foreign documents.

USIA (United States Information Agency) used various means of "the public diplomacy" including the foreign broadcast VOA (Voice of America). On the other hand, USIA conducted various surveys to measure effect of such publicity. In Japan, regular public opinion surveys revealed Japanese opinion to the nuclear issue and the problem of the US base.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2010年度	2,600,000	780,000	3,380,000
2011年度	2,000,000	600,000	2,600,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	7,100,000	2,130,000	9,230,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会学、冷戦、アメリカ、広報外交、世論調査

1. 研究開始当初の背景

総力戦となった第2次世界大戦においては、実際の戦闘と同様に、場合によってはそ

れ以上に心理戦（Psychological Warfare, PSYWAR）が重視され、新聞・雑誌などの出版物、ラジオによる放送、パンフレット・チラシ・ビラなどの頒布など、多様なメディアが

それに動員された。第2次世界大戦終結後、国際情勢は、米ソ対立を基軸とする冷戦体制へと移行するが、そこでは、ますます心理戦が重視された。敵陣営に対する敵対的なプロパガンダはもとより、同盟国や中立国に対してもつねに支持や同調を獲得し、国際世論を味方につけるためのプロパガンダ活動や「広報外交」が展開された。

アメリカの場合、第2次世界大戦終結後、トルーマン政権下で国際情報政策の見直しが行われ、それにつづくアイゼンハワー政権は、1953年8月、「広報外交」(Public Diplomacy)すなわち「合衆国の目的や政策を他の諸国の国民に広め、合衆国の指導者に外国の世論を伝えること」を目的とするUSIA (United States Information Agency) を設立した。USIAの活動は、外国における図書館・情報センターの設置と運営、VOA (Voice of America) 放送の実施、各種展覧会の開催、外国新聞社・通信社向けの情報提供、宣伝映画・テレビ番組の制作、諸外国の対米世論の測定など多岐にわたっていた。

今日、内外で冷戦の見直しが進んでいる。従来、こうした分野は国際政治学、国際関係論の文脈で捉えられてきたが、ポスト冷戦期といわれる現代において、その射程は、政治、経済・産業分野にとどまらず、文化や社会変容に広がっている。そこでは、冷戦がもたらしたものが世界社会における文化・社会変容にどのような影響を与えたかが問われている。とりわけ、アメリカの文化進出は、「アメリカニゼーション」として捉えられ、「文化侵略」・「文化帝国主義」と非難を浴びながらも、「進歩」・「発展」といったポジティブなイメージをまとってきた。こうした「アメリカニゼーション」は、アメリカの対外広報戦略と結びついたものであった。

2. 研究の目的

本研究が目的とするのは、冷戦期にアメリカが日本および韓国に対し展開した「広報外交」の実態を解明するとともに、その際にアメリカがそうしたプロパガンダ活動の成果を測定・評価し、それを改善するためにどのように社会科学的な知を動員したかを明らかにすることである。

ここで、対象国として日本および韓国に特に注目するのは、両国がアメリカにとってアジアの同盟国でありながら、冷戦初期には必ずしも国内世論はアメリカに対して好意的であったとは言えず、それだけにアメリカとしても支持や同調を獲得するために強力な「広報外交」を展開しなければならない状況にあったということにある。それとともに、中国や旧ソ連では到底不可能であったプロパガンダの効果測定のための各種の調査研

究が日本や韓国では可能であり、そうした調査の成果がプロパガンダの方法の改善のために用いられたからである。

こうした視点に立って、本研究は、アメリカが日本および韓国に対し展開した「広報外交」の実態を、各種の調査結果と結びつけることで、その再生産のメカニズムを解明することにある。

これまでの先行研究は、最も情報公開が進んでいるアメリカ合衆国の公文書に依拠せざるを得なかったため、おおむねプロパガンダの送り手の視点から叙述され、それも文字資料に依拠してきた。

それに対して、本研究では、とくに以下の3点に着目する。

第1に音声資料の利用である。米国議会図書館(LC)や国立公文書館(NARA)には、ラジオ放送の録音物が所蔵されており、丹念に資料収集を行えば、今後さらに新資料が発見される可能性は大きい。そうした音声資料には、当然、アクセントや抑揚・効果音による強調、音楽による民心の鼓舞や激励など文字資料では浮かびあがってこない情報が多く含まれている。本研究は、未開拓の音声資料を用いることで、当時のプロパガンダの実態をより忠実に再現し、分析することが可能になる。

第2に受け手側からの視点である。上記の通り、これまでの研究は送り手に偏りがちであったが、受信記録やプロパガンダに対する受け手側の対抗策等、受け手に注目することによって、プロパガンダの効果の拡がりや影響について、より深く解明することができる。したがって、送り手であるアメリカ側の資料だけに依拠せず、日本国内はもとより、昨今、韓国で急速に公開が進む公文書の収集を行い、それらをつきあわせることによって、複眼的に比較分析を行い「広報外交」の様相を明らかにすることが可能となる。

第3に、マスコミ理論との接合である。アメリカのマス・コミュニケーション研究の礎を築いたハロルド・ラスウェル、ポール・F. ラザースフェルドらは、もともとは戦時下のプロパガンダ研究に従事していた。本研究は戦後のマスコミ効果研究と密接に結びついていたプロパガンダ効果研究の功績を明らかにすることで、そうした研究の意義と限界を明らかにするものである。また、日本の研究者でも、例えば、戦前に宣伝学に従事し、戦後は世論研究の第一人者として活躍した小山栄三のように、本来、宣伝研究と世論研究・マスコミの効果研究は同一地平に立つものと考えられる。したがって、アメリカはもとより、日本、韓国における戦後のマスコミ研究におけるプロパガンダ研究の位置づけを比較検討することで、社会科学の知が、いかに冷戦体制のなかに構造化されていた

のか、その様相を浮かび上がらせることができる。

3. 研究の方法

本研究は、冷戦期にアメリカ合衆国が日本および韓国に対して行ったプロパガンダ活動、すなわち「広報外交」(Public Diplomacy)の実態を実証的に解明するために、以下の諸点からアプローチする。

第1に、プロパガンダに関する理論的再検討を行う。国際コミュニケーションの手段としてのプロパガンダは、その起源を第1次世界大戦までにさかのぼることができるが、第2次世界大戦においては、枢軸国・連合国の双方が心理戦を展開した。さらに朝鮮戦争においては、第2次世界大戦で蓄積されたノウハウや経験、そして人的資源が動員され、米中、南北朝鮮は互いに激しい心理戦を繰り広げた。

こうしたアメリカのプロパガンダ活動は、冷戦下では、「広報外交」としてより精巧かつ多彩なものとなっていたが、そこにはアメリカの優秀なコミュニケーション研究者が動員され、より効果的なプロパガンダを行うための調査研究を行った。彼らの研究成果は、その後広告や民間広報分野にも転用され、今日でもマスコミの効果や受容に関する有力な理論となっている。したがって、本研究は、こうした観点からプロパガンダの理論的再検討を行い、マスコミ研究に占めるプロパガンダ研究の位置を明らかにするものとなる。

第2に冷戦期の東アジアの状況について、地政学的・空間的観点から検討を行う。これまでの多くの先行研究が、一国対一国のプロパガンダにとらわれがちであったという反省に立ち、アメリカの対日・対韓プロパガンダ活動をつねに比較対照しながら検討を進めるとともに、メディアの越境とその相互関係にも留意する。また、必要に応じてアメリカの対東欧のプロパガンダ活動も参照する。こうした視点を持つことで、東アジアの状況を立体的に把握し、そこでの「広報外交」の持つ意味の解明を行う。

また、そもそも「冷戦」概念そのものも確立したものではなく、その期間や定義に関しても決して一義的なものではない。本研究では、東アジアの状況に即して、冷戦の起源を探り、電波や情報を武器とする冷戦の相貌を明らかにすることで、「冷戦」の意味や構造の捉え直しを図る。

第3に、実際のプロパガンダに使用された音声・映像資料などの現物の発掘に努めるとともに、そうした音声資料の分析や考察方法の検討を進める。また先行研究がアメリカの公開資料に多くを依拠していたために、ア

リカの立場からの研究に陥りやすいという弱点を克服するために、国内はもとより韓国においても精力的な資料収集に努める。

4. 研究成果

本研究は、冷戦期にアメリカ合衆国が日本および韓国に対して行ったプロパガンダ活動、すなわち「広報外交」(Public Diplomacy)の実態を、国内外の資料に基づき、実証的に解明しようとするものである。

各種資料を収集し、総合した結果、アメリカの「広報外交」が冷戦構造の構築・固定化と緊密に結びついて展開されてきたことが、アジア地域ならびに東ヨーロッパ地域におけるU S I A (United States Information Agency)の活動の実態から明らかにすることができた。

そのうちアメリカ合衆国の対外放送であるVOA (Voice of America)の冷戦期の活動に対して多面的に検討を行ったところ、以下のことを明らかにすることができた。まず、内容面では、VOAは冷戦期にはさまざまな番組を放送したが、その1つの「VOA フォーラム」は各国の知識人層を対象とした教養番組で、知のヘゲモニーを握ろうとしたものであった。こうしたVOAの戦略は、ハード面、すなわち中継網の整備の上になり立つものであった。VOAは「ラジオ・リング・プラン」という計画に基づき、世界各地に中継所を設置した。アジアにおいては、フィリピン、沖縄、タイ、セイロン(スリランカ)に中継所が置かれたが、それは、しばしば被設置国側との間に葛藤をもたらすことになったのである。

また、VOAの番組を始めとし、「広報外交」の各種のプログラムは、その効果の測定とセットとして実施された。その際に用いられた世論調査技術は、より高度になり、洗練されていったのである。

とくに、USIS東京は、アメリカの広報活動、プロパガンダ活動の成果を測定するために、「世論バロメーター」調査と呼ばれる世論調査を日本国内で頻繁に行った。これは調査主題として米・ソ・中国に関する国際情勢全般を扱ったもので、アメリカが核問題や米軍基地の問題に大きな関心を払っていたことがわかる。

中でも核・原子力に対する日本国民の意識は、中心的な主題であった。USIAの世論調査報告書によると、1950年代において、ヨーロッパ諸国に比べ、日本ではアイゼンハワーが提唱した原子力利用に関する国際機関の創設についても悲観的な見方をする人が多かった。また、日本ではアメリカの行う核実験に対して反感を持つ人が多く、それは「政治経済レベルの高い層」と「大学卒」に顕著で

あった。そして、日本人は、自分が生きていく間に原子力から利益を得られると考えている反面、原子力は人類にとって恩恵をもたらすより、災いをもたらすものだと考えていた。こうした日本人の態度は、アメリカの当局者にとっては、「原子力ヒステリー」としか言えない矛盾したものであった。

こうした世論調査や効果測定においては、アメリカの社会学者たちが大きく貢献していた。すなわち、冷戦にさまざまな形で社会科学が動員され、アメリカの勝利に寄与しようとしたのである。

なお、本研究に際して、下記のシンポジウムを開催し、内外の研究者との学術的交流を行うことができた。

・2009年8月3日、「ソウル大学校言論情報学科 BK21 事業団海外学者招請セミナー—冷戦期プロパガンダ研究の新潮流—」（韓国・ソウル大学校言論情報学科との共催）

・2010年9月9日、「第1回東アジア比較文化研究会学術シンポジウム」（韓国・高麗大学日本研究センターとの共催）

・2011年3月5日、国際シンポジウム「占領期・ポスト占領期の視聴覚メディアと受容—民主化・冷戦・モダニティ」（東京大学大学院情報学環などとの共催）

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計18件）

- ① 小林聡明 「帝国日本の広報文化外交と東アジア—カーネギー財団主催米国新聞記者団東洋視察に焦点をあてて」 『Intelligence』早稲田大学20世紀メディア研究所、13号、2013年、30～44ページ、査読有
- ② 井川充雄 「永末英一と世論調査」 『Intelligence』早稲田大学20世紀メディア研究所、12号、2012年、25～37ページ、査読有
- ③ 小林聡明 「GHQ 占領期における在日朝鮮人団体機関紙の書誌的研究」 『Intelligence』早稲田大学20世紀メディア研究所、12号、2012年、38～50ページ、査読有
- ④ 小林聡明 「韓国検閲体制の起源—「帝国検閲」と植民地朝鮮」（韓国語）、『亜細亜問題研究』、54巻1号、2011年、155-191ページ、査読有
- ⑤ 小林聡明 「冷戦期アジアの「電波戦争」

研究序説—朝鮮戦争休戦後の VUNC(国連軍総司令部放送)に注目して—」 『応用社会学研究』（立教大学社会学部）52号、2010年、65～77ページ、査読無

- ⑥ 井川充雄 「もう一つの世論調査史—アメリカの「広報外交」と世論調査」 『マス・コミュニケーション研究』、77号、2010年、21-38ページ、査読無
- ⑦ 小林聡明, “Korean Border-Crossing and the Media during the US Occupations of Southern Korea and Japan, 1945-1948” 『UCRC』（大阪市立大学）、2010年、53～58ページ、査読有
- ⑧ 小林聡明 「東アジア・メディア史研究の可能性—日韓の相互理解と東アジアの和解にむけて」 『都市文化研究』（大阪市立大学）12号、2010年、153～158ページ、査読有
- ⑨ 小林聡明 「韓国外交文書が暴く「核密約」の真相」 『中央公論』2010年2月号、202～214ページ、査読無
- ⑩ 小林聡明 「VOA 施設移転をめぐる韓米交渉—1972～73年」 『マス・コミュニケーション研究』75号、2010年、129～147ページ、査読有

〔学会発表〕（計45件）

- ① 小林聡明 「東アジアの公文書公開と冷戦期メディア史研究の最前線」 日本マス・コミュニケーション学会、秋季発表会、2012年10月27日、東京・法政大学
- ② 小林聡明 「『守礼の光』を発行していたのは誰だったのか—米第7心理戦部隊と情報工作拠点としての沖縄」 公開ワークショップ「図画像資料研究の新しい可能性を求めて」 東洋文庫超域アジア研究部門国際・文化グループ「図画像資料」班、2012年7月8日、東京・東洋文庫
- ③ Seongbin Hwang, Tino Eric Bruno “Framing the Fukushima Nuclear Crisis and Protesting People against Nuclear Power: an International Comparative Study” Association for Cultural Studies July 5, 2012, Sorbonne Campus, Paris, France
- ④ 井川充雄, “Public opinion analysis concerning atomic energy of Japan in

- the 1950's by USIA” Atomic Ordering on the Borders of Japan: Workshop, 2012 年 3 月 20 日, New York University, USA
- ⑤ 井川充雄「VOA フォーラム—「教養番組」とプロパガンダの交差するところ」国際シンポジウム『占領する眼・占領する声—USIS 映画と VOA ラジオ放送』 2012 年 3 月 4 日東京・東京大学
- ⑥ 吉田則昭「占領期日本におけるソビエト文化受容」日本歴史文化学会（ロシア）、2012 年 2 月 13 日、ロシア・国立ロシア人文大学
- ⑦ 小林聡明 “‘Radio Wars’ in Cold War East Asia: US Psychological Operations and Radio Broadcasting from Okinawa” Second International Forum for Peace and Prosperity in Northeast Asia, Sixty Years after the San Francisco Peace Treaty, Peace, Conflict, and Historical Reconciliation in the Asia-Pacific, November 18, 2011, Columbia University, USA
- ⑧ 吉田則昭, “The Reception of Soviet Culture in Japan During the Occupation Period”, European Association of Japanese Studies(EAJS), August 26, 2011, University of Tallinn, Estonia
- ⑨ 小林聡明, “Okinawa Reversion and U. S. Radio Broadcasting toward the Korean Peninsula” American Historical Association, January 6, 2011, Boston, USA
- ⑩ Seongbin Hwang, “Terrorism and alliance politics: the Japanese case”, Global Media and the ‘War on Terror’, September 13, 2010, University of Westminster, London, UK
- ⑪ 井川充雄「黎明期の日本の世論調査とアメリカ」第 1 回東アジア比較文化研究会学術シンポジウム、2010 年 9 月 9 日、韓国・高麗大学日本研究センター
- ⑫ 小林聡明, “Coming Home, Smuggling, Repatriating: Korean Border-Crossing and Media during the US Occupations of Southern Korea and Japan, 1945-1948” Second International Conference of the Japanese Studies Association in Southeast Asia. October 22, 2009, Vietnam Academy of Social Sciences, Vietnam
- ⑬ 井川充雄「1970 年代における海外短波放送のリスナー—BCL ブーム研究序説—」メディア史研究会、2009 年 10 月 17 日、東京・日本大学
- ⑭ 井川充雄「冷戦期米国の対日宣伝とリスナー調査—VOA 日本語放送中心に—」ソウル大学校言論情報学科 BK21 事業団海外学者招請セミナー —冷戦期プロパガンダ研究の新潮流—, 2009 年 8 月 3 日、韓国・ソウル大学
- ⑮ 小林聡明「東アジア・メディア史研究の可能性 —国史の克服と東アジアの和解」ソウル大学校言論情報学科 BK21 事業団海外学者招請セミナー —冷戦期プロパガンダ研究の新潮流—, 2009 年 8 月 3 日、韓国・ソウル大学
- 〔図書〕(計 15 件)
- ① 加藤哲郎・井川充雄編『原子力と冷戦 日本とアジアの原発導入』花伝社、2013 年、269 ページ
- ② 井川充雄, 小林聡明『占領する眼・占領する声 CIE/USIS 映画と VOA ラジオ』東京大学出版会、2012 年、77-99 ページ、101-127 ページ
- ③ 吉田則昭『緒方竹虎と CIA —アメリカ公文書が語る保守政治家の実像—』平凡社、2012 年、244 ページ
- ④ 吉田則昭・岡田章子『雑誌メディアの文化史 —変貌する戦後パラダイム—』森話社、2012 年、305 ページ
6. 研究組織
- (1) 研究代表者
井川 充雄 (IKAWA MITSUO)
立教大学・社会学部・教授
研究者番号: 00283333
- (2) 研究分担者
黄 盛彬 (HWANG SEONGBIN)
立教大学・社会学部・教授
研究者番号: 50308095
- 清水 真 (SHIMIZU MAKOTO)
昭和女子大学・人間社会学部・准教授
研究者番号: 30386445

小林 聡明 (KOBAYASHI SOMEI)
東京大学・総合文化研究科・学術研究員
研究者番号：00514499
(H21→H22：連携研究者)

(3) 連携研究者
なし

(4) 研究協力者
吉田 則昭 (YOSHIDA NORIAKI)
立教大学・社会学部・兼任講師